

富士写真フイルム株式会社  
代表取締役 社長 古森 重隆 殿

2002年6月4日

株式会社中央サステナビリティ研究所

代表取締役  
公認会計士

細野 康弘

## 1. 検証の範囲及び目的

私たちは、富士写真フイルム株式会社(以下、会社という)からの依頼に基づいて「富士写真フイルム環境レポート2002年版」(以下、レポートという)に関する検証を行いました。レポートは、会社の責任で作成されたものです。

私たちの検証の目的は、以下について独立した立場で意見を述べることです。

1. レポートに記載された重要な環境情報の特定、収集及び報告についてのプロセスの信頼性。
2. レポートの記載情報と、私たちが実施したサンプリング範囲で入手した証拠資料との整合性。

なお、レポートの記載情報の網羅性については検証の対象としていません。

## 2. 意見表明の根拠

環境情報の報告やその検証について、一般に認められた基準は現時点では確立されていません。そのため、現在確立されつつある慣行と指針に基づいて検証を行いました。

私たちは、本社、小田原工場、宮台技術開発センター及び朝霞技術開発センターにおいて、以下の検証手続を実施した上で意見をまとめています。

1. 本社において、国内外の事業所及びグループ会社から報告される情報の管理及び集計と編集のプロセスに関して、経営管理層及び担当者へのインタビューを実施し、入手した情報について関連資料の閲覧、照合をすること。
2. 本社以外の往査サイトにおいて、各部署から報告される情報の管理及び集計と報告のプロセスに関して、環境業務の責任者及び各業務の担当者へのインタビューを実施し、入手した情報について関連資料の閲覧、照合をすること。

## 3. 結論

私たちは、この根拠に基づいて以下の通り意見を述べます。

1. レポートに記載された重要な環境情報の特定、収集及び報告についてのプロセスは適切でありかつ、信頼性があります。
2. レポートの記載情報は、私たちが実施したサンプリングの範囲において、入手した証拠資料と矛盾しておらず、修正すべき重要な事項は存在しません。

### (参考所見)

私たちは、この3年間で、本社と国内の6事業所全ての検証を実施しました。また、上記の意見書以外に、環境経営のための提言を含む詳細な報告を会社に対して行ってきました。今回の検証では、会社の依頼に基づき、環境会計関連情報、揮発性有機化合物(VOC)関連情報、ゼロエミッション関連情報及び、土壌地下水汚染調査の関連情報について、重点的に検証を実施しました。今回の参考所見の要約を以下に示します。

### (1)「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に関して

従来から会社は、環境マネジメントシステムを活用して、環境保全や安全確保のための施策の導入・実施に努められています。2002年度は、レスポンスフル・ケア活動を発展させて、環境効率やライフサイクルの考え方を含む「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を制定し、グループ全体の社会的責任の遂行に向けた活動を開始されています。今後は、各施策の実行に向けて、会社及びグループ会社の連携体制を一層強化していくことが期待されます。

### (2) 環境会計に関して

検証の結果、環境会計の報告プロセスが確立されていることを確認しました。

2001年度から、環境会計情報の中に製品がお客様に及ぼす効果(「お客様への効果」)を別掲しています。対象製品を限定し、限られた範囲での集計ですが、製品の使用時の環境性や経済効果を公表しています。

また、環境会計の手法を応用して、労働安全などの社会面のコスト集計にも取組み始めました。今後は、その集計範囲の拡大と精度を上げ、環境会計とともに経営に活用していくことが望まれます。

### (3) 揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出削減に関して

本社以外の往査サイトでは、PRTR対象物質の取扱量に関して、根拠となるデータや計算過程の資料と照合し、情報プロセスの信頼性及びデータの正確性を確認しました。

また、揮発性有機化合物の大気への排出量については、削減のための処理装置を視察、工程フローや装置仕様書を入手し照合することで、会社がその削減に努めていることを確認しました。

### (4) ゼロエミッション国内6事業所の達成状況に関して

今回の検証では、本社以外の往査サイトにおいて、製造部門とオフィス部門の全てで廃棄物の再資源化を達成する体制が整っていることを確認しました。往査対象外の富士宮工場および足柄工場に関しては、本社における報告データの閲覧と担当者へのヒアリングにより確認しており、吉田南工場に關しても、昨年の検証で同様の状況であることを確認しています。

今後は、海外の生産工場などにおいてもその体制を整備すると同時に、国内6事業所ではサーマルからマテリアルリサイクルへの移行などゼロエミッションの質を向上することが望まれます。

### (5) 土壌地下水汚染の開示情報に関して

小田原工場では、2001年の自主的な調査から敷地内土壌で環境基準を上回る鉛が検出され、現在はその土壌浄化が完了しています。これについて、自治体への報告書からその処理完了を確認しました。また、地下水への汚染防止として、観測井の数とモニタリングの頻度を増やす等の対策をとったこと及び、それ以後に観測範囲内での地下水汚染のないことも、関連資料と計量証明書と照合し確認しました。往査対象外の足柄工場においても、同様の土壌汚染がありましたが、自治体への報告書の入手と担当者へのヒアリングにより、その処理が完了したことを確認しました。その他の往査した2サイトについても、定期的な地下水調査の他に、土壌も含めた自主的な調査が行われています。今回の検証で、計量証明書と調査報告書から、観測調査の範囲内で土壌・地下水汚染がないことを確認しました。

土壌・地下水汚染のようなネガティブ情報も積極的に開示し、早期に汚染浄化を行った会社の経営姿勢は、評価できます。今後も、より一層、社内の環境管理体制を強化することが期待されます。

以上

(参考 株式会社中央サステナビリティ研究所が行った検証のサイト)

「富士写真フイルム環境レポート2000年版」	
検証日程	サイト
2000年8月30日	吉田南工場
2000年9月4日	足柄工場
2000年9月11～14日	本社
「富士写真フイルム環境レポート2001年版」	
検証日程	サイト
2001年5月16～17日	吉田南工場
2001年5月28～29日	足柄工場
2001年5月30～31日	富士宮工場
2001年6月4～6日	本社
「富士写真フイルム環境レポート2002年版」	
検証日程	サイト
2002年5月15日	朝霞技術開発センター
2002年5月20～21日	小田原工場
2002年5月22日	宮台技術開発センター
2002年5月30～31日、6月3～4日	本社